

経営比較分析表（令和6年度決算）

熊本県地方独立行政法人くまもと県北病院　くまもと県北病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※ 1	指定病院の状況 ※ 2
直営	32	対象	ド透	救 臨 災 地 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	34,122	-	第2種該当	7：1

※1　ド…人間ドック　透…人工透析　I…ICU・CCU　未…NICU・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン（放射線）診療

※2　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院　災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
402	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	402
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
372	-	372

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 （従来の再編・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

県北（有明医療圏）における24時間の救急医療を担っており、急性期医療の中核病院として、心臓カテーテル検査、内視鏡検査、人工呼吸器管理、緊急透析等の実施や、手術支援ロボットを活用した外科手術等に取り組んでいる。小児医療においても、24時間365日、小児救急から専門医療までの包括的な医療提供を実施している。地域医療支援病院として、かかりつけ医からの紹介患者に対する医療提供を行うとともに、かかりつけ医等と協力しながら地域医療の確保を図る役割を担っており、さらに、県指定のがん診療連携拠点病院として、がん患者の紹介、逆紹介に取り組んでいる。また、地域災害拠点病院として、災害時及び新興感染症等発生時において継続した医療が提供できるよう人的・物的資源を整備している。健康管理センターを併設しており、地域住民の健康の管理・維持・増進に貢献すべく、予防医療の充実に取り組んでいる。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年の診療報酬改定の影響により、一部病床機能の転換を余儀なくされたものの、入退院の促進等の試行錯誤の結果、入院単価の増加により医療収益が改善し、医療収支比率、修正医療比率及び病床利用率に関しては改善傾向にある。一方、経常収支比率は100%未満であり、収益改善の取組みを継続しつつ、材料費の抑制など経費支出の改善に取組む必要がある。

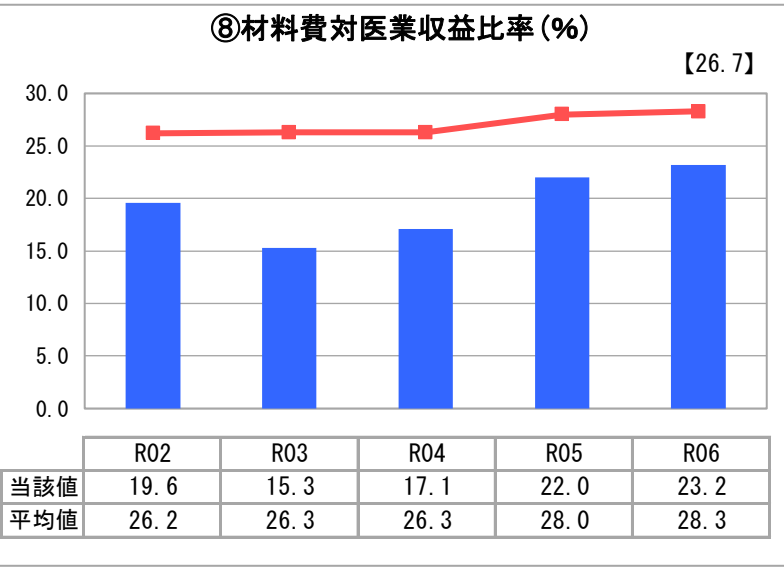
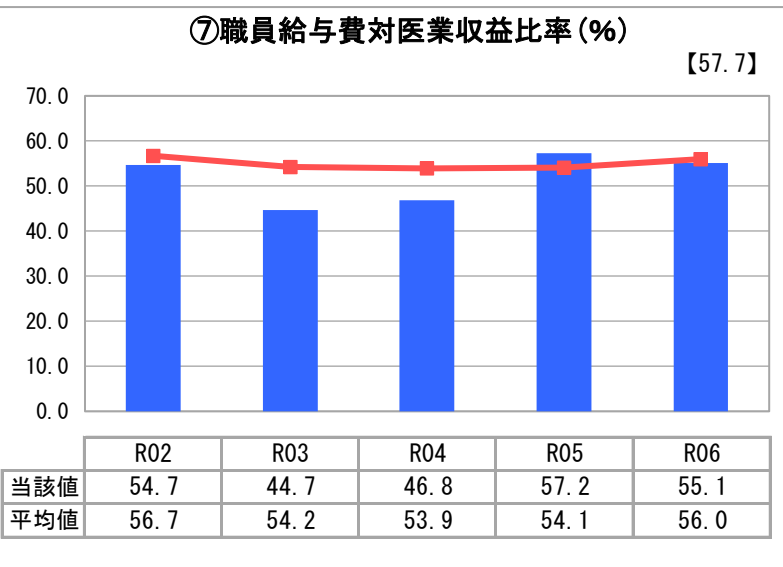
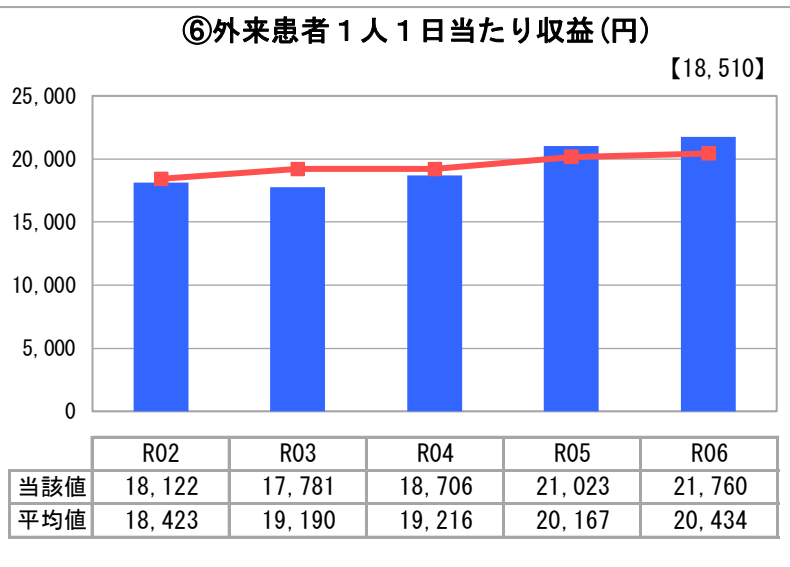
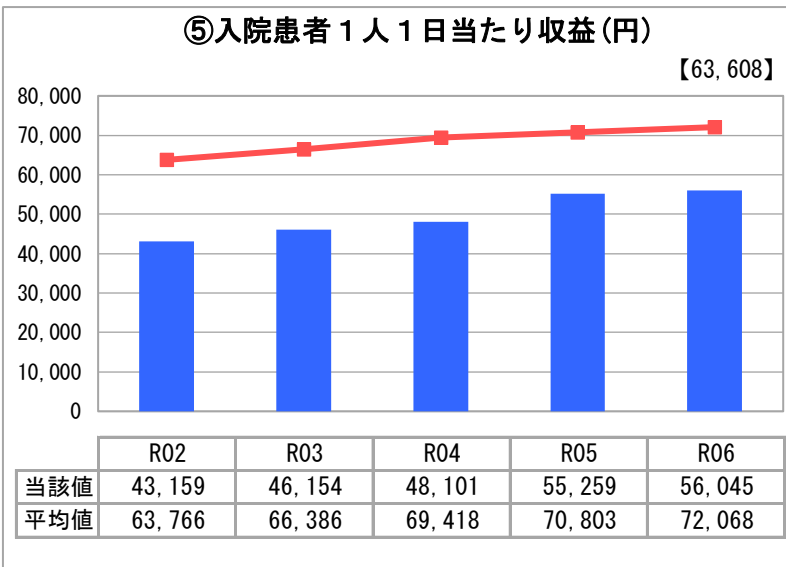
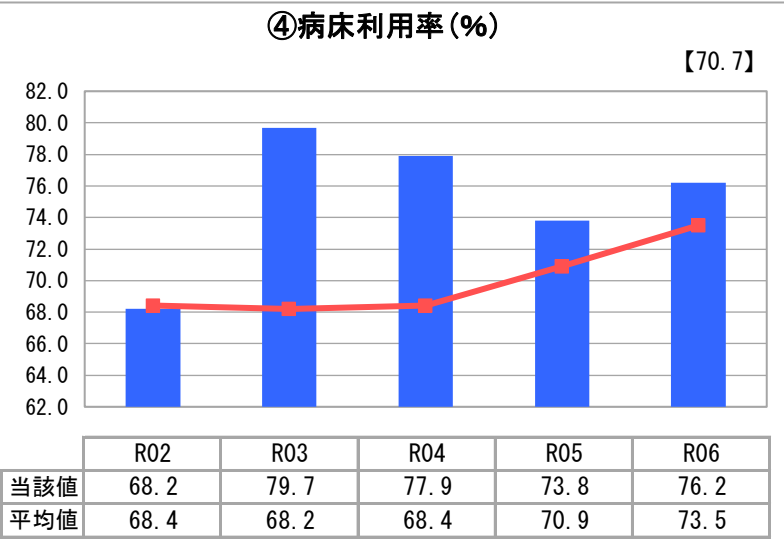
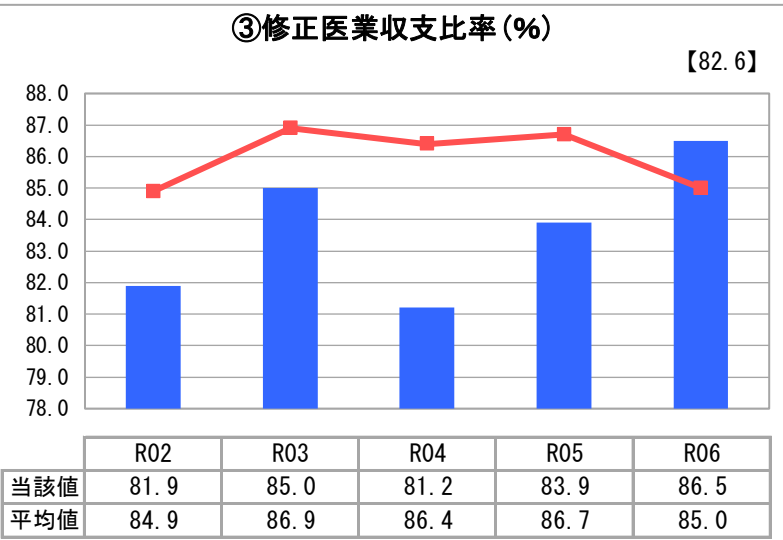
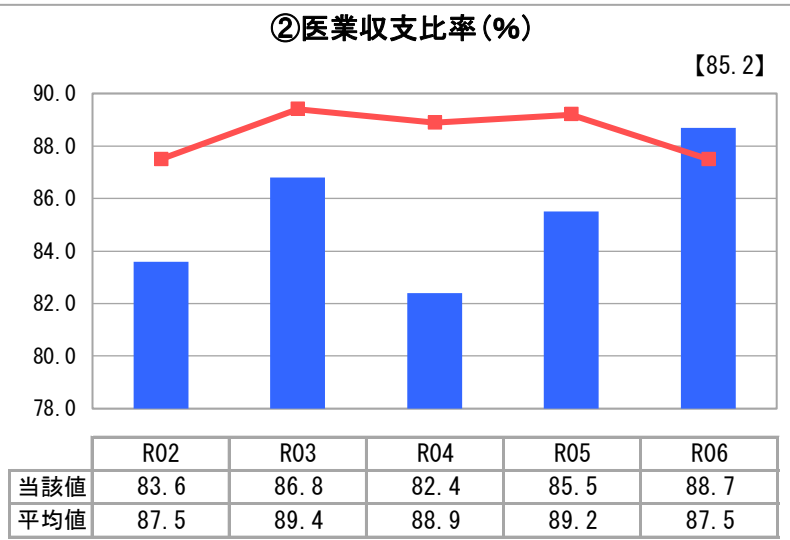
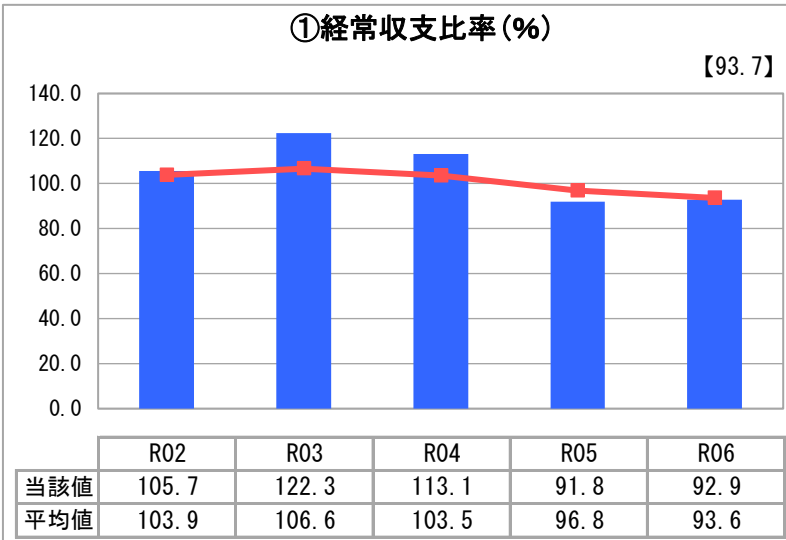
2. 老朽化の状況について

令和3年3月に開院した施設であるため、建物・付帯設備等については当面の間、大規模な改修等は発生しない。医療機器については減価償却が進んでおり、今後の計画的な更新が必要となる。

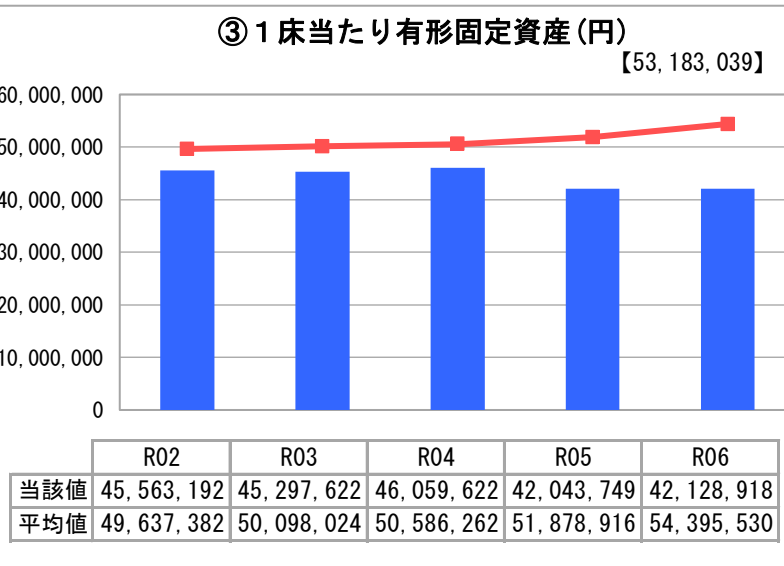
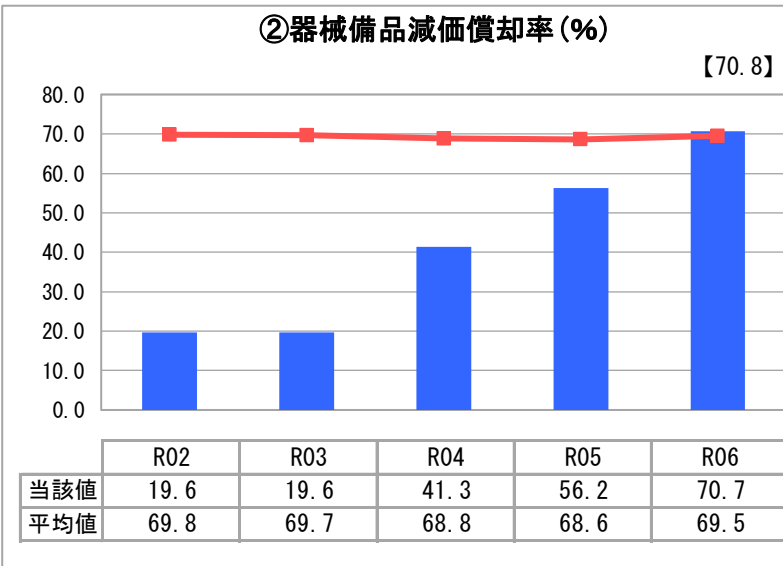
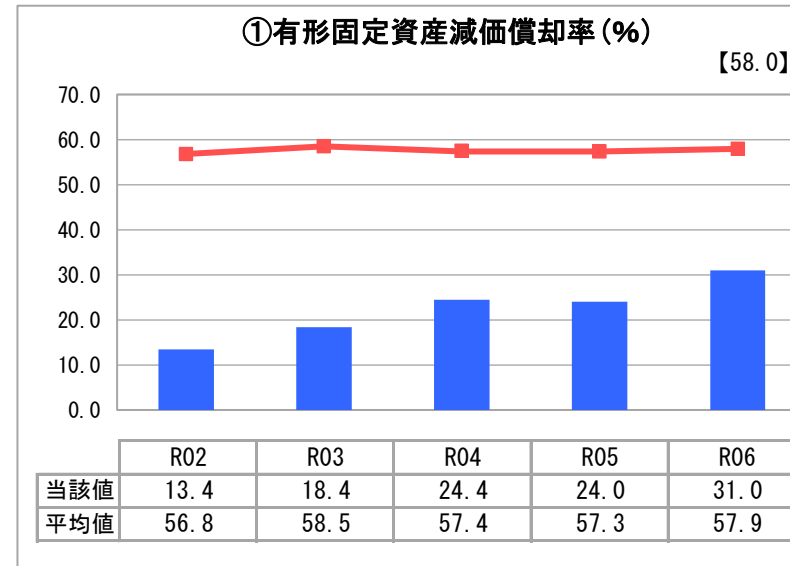
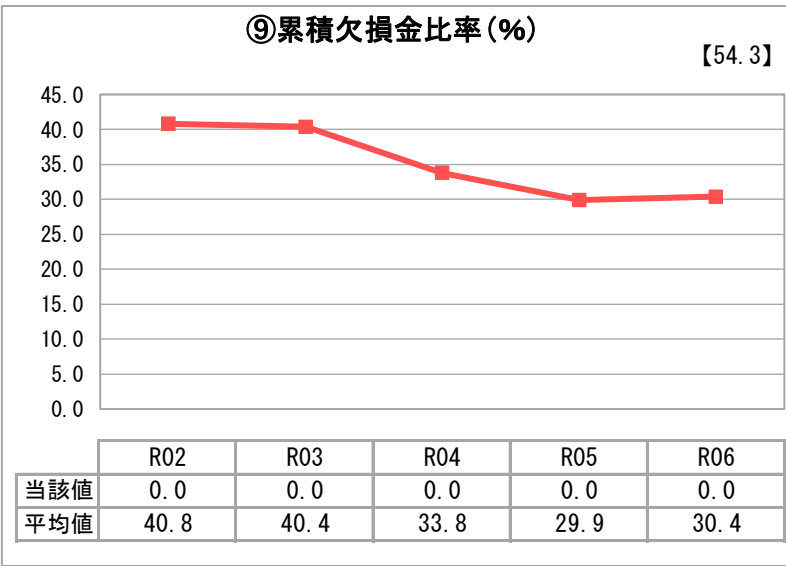
全体総括

収益については改善傾向にあるものの、黒字化は依然達成できていない。医療機器等の更新等、設備投資が今後控えており、支出面の改善を併せて実施し、資金の確保に努める必要がある。また、人件費、物価の上昇など社会情勢への対応と併せて診療報酬改定に対応しつつ、地域の人口動態、医療・介護需要の状況を見極めながら地域の中核病院としての役割を全うできる経営基盤の構築を図る。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。